

GIGA スクール構想の実現に向けた計画書

令和 3年 月

伊勢崎市教育委員会

目 次

(1)ICT活用計画及び達成状況を踏まえたフォローアップ計画	3
◇ICT活用目標	
◇臨時休校や分散登校期間中等におけるICTを活用したオンラインによる学習支援	
◇指導体制の強化や働き方改革(校務の効率化)への対応	
◇達成状況を踏まえたフォローアップ	
(2)通信ネットワーク環境整備計画	5
◇校内LAN整備計画	
(3)学習者用コンピュータ配備計画	6
(4)広域・大規模での共同調達実施計画	7
(5)計画の取扱い等に関する事項.....	7

(1) ICT活用計画及び達成状況を踏まえたフォローアップ計画

各年度におけるICT活用の目標値及びその達成状況を踏まえたフォローアップの内容について記載する。

○各年度におけるICT活用目標

■ICT活用について

<2020年度>

- ・中学校1校をICT活用推進モデル校に指定し、先行実践に取り組み、成果を市内で共有する。
- ・2人に1台の端末整備後のモデル校では、各クラス週当たり12時間程度活用。
- ・教育研究所において、情報活用能力育成モデルの作成を開始する。

<2021年度>

- ・小学校1校をICT活用推進モデル校に指定し、先行実践に取り組み、成果を市内で共有する。
- ・1人に1台の端末整備後の中学校のモデル校では、各クラス週当たり12時間程度活用。
- ・3人に2台の端末整備後のその他の学校では、各クラス週1回以上活用。
- ・整備した端末は、小5～中3を優先して活用。
- ・「ICT機器に慣れ、そのよさや働きに気付くこと」及び各教科等における「学びの質を高めること」を重視して活用。
- ・小中9年間を見通した情報活用能力育成に向け、市作成の情報活用能力育成モデルを活用。

<2022年度>

- ・各クラス1日2～3回以上の活用。
- ・「ICT機器に慣れ、そのよさや働きに気付くこと」及び各教科等における「学びの質を高めること」に加えて、「自ら学んできたことを活用して、学びを深めること」を重視して活用。
- ・各校の校内研修における授業改善の視点にICT活用を含めることで、市内の活用促進を図る。

<2023年度>

- ・1人に1台の端末整備後の全小中学校では、各クラス1日2～3回以上の活用。
- ・「ICT機器に慣れ、そのよさや働きに気付くこと」及び各教科等における「学びの質を高めること」に加えて、「自ら学んできたことを活用して、学びを深めること」を重視して活用するとともに、「自分にとって必要な学びを自ら考えて判断し、実践する力を育成すること」を意識して指導に当たる。
- ・各校の校内研修における授業改善の視点にICT活用を含める。
- ・市教科等共通授業研究会における授業改善の視点をICT活用とし、教科の特性に応じた活用について研究する。

■臨時休校や分散登校期間中等におけるICTを活用したオンラインによる学習支援

- ・「meet」(Web会議システム)を活用した会議等の実施
- ・家庭学習支援ソフトを活用した課題の配信・回収
- ・各学校のホームページを活用した課題等の配信

○指導体制の強化や働き方改革（校務の効率化）への対応

・ICT支援員を以下の予定で配置し、授業支援、校務支援、環境整備、校内研修等のサポートを行う。

2020年度・・・4校に1人

2021年度・・・4校に1人

2022年度・・・4校に1人

- ・打合せや連絡を校務支援システム上で実施することで校務の効率化を推進。
- ・外国籍等保護者の母語に対応した日常的連絡ツールを導入し、教職員負担軽減を図る。
- ・教育研究所におけるICT活用の先進的な取組を普及、活用推進することで、教材研究の効率化を促進する。
- ・安全性を高めたネットワーク構成及び教職員向け研修等により、安心・安全な学習環境を整える。

○達成状況を踏まえたフォローアップ

- ・各校の活用状況を把握し、状況に応じ、学校訪問等の機会を活用して指導助言を行う。
- ・市教科等共通授業研究会、各校の校内研修等の機会を活用し、ICTを活用した指導力向上のための指導助言を行う。
- ・各年度の教員のICT活用指導力調査の結果を踏まえて、教員を対象とした研修を実施。

(2) 通信ネットワーク環境整備計画

1人1台環境で支障なくICTを活用した学習活動を行うことができる高速大容量の通信ネットワーク環境の整備計画について記載する。

※校内LAN整備計画又はLTE等の活用計画を想定。

○校内LAN整備計画

- ・本市の全小中学校は、全普通教室に1Gbps対応の校内LAN環境を整備済。
- ・インターネット回線(WAN)については、光回線により、令和2年度中に増強し、同時利用率を考慮して1台あたり2Mbps程度の通信帯域を確保する。

(3) 学習者用コンピュータ配備計画

○各年度における整備計画

	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
整備台数(台)	-	66	-	63	12296	0	3000	0	3000	0
うち補助事業分	-	-	-	-	11726		0		-	-
うち新規分	-	-	-	-	11726		0		-	-
うち更新分	-	-	-	-	0		0		-	-
うち補助以外分	-	66	-	63	570		3000		3000	
うち新規分	-	0	-	63	570		3000		3000	
うち更新分	-	66	-	0	0		0		0	
学年別台数(台)	小1	-	0	-	9	0	0		1808	
	小2	-	0	-	9	0	1309		525	
	小3	-	0	-	9	225	1691		0	
	小4	-	0	-	9	1938	0		0	
	小5	-	0	-	9	1984	0		0	
	小6	-	0	-	9	1970	0		0	
	中1	-	0	-	3	2093	0		0	
	中2	-	0	-	3	1978	0		0	
	中3	-	0	-	3	2068	0		0	
	うち特別支援学級分	-	0	-	0	0	0		0	
うち特別支援学校分	-	0	-	0	0	0		0		
予備	-	0	-	0	0	0		667		
OS(台別台数)	Windows又はこれと同等程度(予定)	-	66	-	63	0	0		0	
	Chrome OS又はこれと同等程度(予定)	-	0	-	0	6669	0	0	0	
	iPad OS又はこれと同等程度(予定)	-	0	-	0	5627	0	3000	3000	
	その他OS	-	0	-	0	0	0	0	0	
	未定	-	0	-	0	0	0	0	0	
(通信方式別台数)	LTE対応端末	-	0	-	0	0	0	0	0	
	Wi-Fiのみまたは未定	-	2	-	63	12296		3000	3000	

※「うち補助事業分」は、地方財政措置算定分(児童生徒3人に1台)を超える、児童生徒1人1台分(児童生徒3人に2台)の学習者用コンピュータの新規整備又は更新の分とする。

④1台あたり児童生徒数

	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
累計整備台数(台)	-	1,921	-	1,984	14,280		17,280		20,280	
うち自主財源・地方財政措置分	-	1,921	-	1,984	2,554		5,554		8,554	
1台あたり児童生徒数(人)	-	9.2	-	8.9	1.2		1.0		0.9	
自主財源・地方財政措置分1台あたり児童生徒数(人)	-	9.2	-	8.9	6.9		3.2		2.1	

※累計整備台数欄には、各年度末時点で整備済の学習者用の端末の総数(2018年度以前の整備台数分も含む)を記載

(4) 広域・大規模での共同調達実施計画

端末の整備に当たって、都道府県単位又は複数市町村等による共同調達を行う場合にはその概要を記載する。

○共同調達の実施の有無

実施予定あり / 実施予定なし

(5) 計画の取扱い等に関する事項

本計画の位置付けや公表などの取扱いについて記載する。

- ・本計画を、将来的に策定予定の「学校教育情報化推進計画」の一部として活用する。
- ・本計画は、教育委員会会議等に諮った上で、自治体のホームページ等で公表する。